



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社
 コード番号 7220 URL <http://www.musashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河口 定寛 TEL 0532-25-8111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	125,993	0.6	938	△91.0	2,597	△75.7	1,833	△58.6
24年3月期	125,205	△1.4	10,377	△18.7	10,677	△16.0	4,432	△51.7

(注) 包括利益 25年3月期 6,746百万円 (－%) 24年3月期 △144百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.78	—	3.8	2.1	0.7
24年3月期	142.08	—	9.5	10.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	133,348	58,601	38.5	1,646.79
24年3月期	110,448	53,399	41.9	1,485.17

(参考) 自己資本 25年3月期 51,371百万円 24年3月期 46,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,208	△28,555	12,865	9,775
24年3月期	10,312	△16,312	6,969	9,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	1,060	23.9	2.3
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,247	68.1	2.6
26年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		27.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	2.8	2,700	271.4	3,100	—	2,000	106.9	64.10
通期	142,000	12.7	8,000	752.1	8,000	207.9	5,000	172.7	160.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
 詳細は、添付資料18ページ 「注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	31,200,000株	24年3月期	31,200,000株
25年3月期	5,157株	24年3月期	5,104株
25年3月期	31,194,882株	24年3月期	31,194,915株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,594	3.0	3,044	27.6	5,758	△2.7	1,711	△55.2
24年3月期	57,862	19.4	2,386	13.2	5,916	37.4	3,823	△34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	54.87	—
24年3月期	122.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	83,905	33,654	40.1	1,078.86
24年3月期	73,920	32,718	44.3	1,048.83

(参考) 自己資本 25年3月期 33,654百万円 24年3月期 32,718百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に係る記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記情報	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経済情勢は、米国においては景気回復の兆しが見えましたが、欧州では財政危機などの影響により景気低迷が続きました。新興国においてもインドやブラジルで経済成長率が大きく低下するなど、総じて衰えが見られました。国内では、景気回復への期待感が見られるものの、実体経済において勢いは感じられず、先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は125,993百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は938百万円（同91.0%減）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、主要販売先の減産に伴い販売が減少したこと等により、売上高は35,353百万円（同0.3%減）となり、セグメント損益は子会社向け設備販売の増加等により3,586百万円の利益（同26.0%増）となりました。

北米地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は26,310百万円（同29.6%増）となり、セグメント損益は439百万円の利益（前連結会計年度は105百万円の損失）となりました。

欧州地域は、四輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は5,150百万円（前連結会計年度比23.0%減）となり、セグメント損益は421百万円の利益（同56.2%減）となりました。

アジア地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は45,016百万円（同6.8%増）となりましたが、セグメント損益は昨年のタイの洪水被害に関連した代替生産のため多額のコストが発生したこと等により3,835百万円の損失（前連結会計年度は4,540百万円の利益）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は14,162百万円（前連結会計年度比31.2%減）となり、セグメント損益は507百万円の利益（同79.4%減）となりました。

連結経常利益は2,597百万円（同75.7%減）となり、当期純利益は1,833百万円（同58.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本市場は縮小傾向にあります。北米・アジア市場における需要は増加するものと見込んでおります。一方、南米・欧州市場は不透明であり、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループはグローバルな営業活動を行うとともに、各拠点の競争力強化のための諸施策を展開してまいります。次期の業績は、売上高は142,000百万円（当連結会計年度比12.7%増）、営業利益は8,000百万円（同752.1%増）、経常利益は8,000百万円（同207.9%増）、当期純利益は5,000百万円（同172.7%増）を見込んでおります。

なお、通期の為替は、90円/US\$、3円/パーツ、45円/リアルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べて22,899百万円増加し、133,348百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて1,541百万円増加し、47,904百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて21,357百万円増加し、85,443百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて17,697百万円増加し、74,746百万円となりました。主な要因は、借入金の増加によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて5,202百万円増加し、58,601百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、当連結会計年度末には9,775百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15,208百万円（前連結会計年度比47.5%増）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28,555百万円（同75.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、12,865百万円（同84.6%増）となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、期末の利益配当金につきましては、1株につき20円とし、第2四半期末配当金20円とあわせて年間配当金は40円とする予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末・期末とも22円とし、年間配当金は44円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外8カ国9社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成25年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は72.7%（本田技研工業株式会社への割合 23.1%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状況、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上有るため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社等18社により構成）は、自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

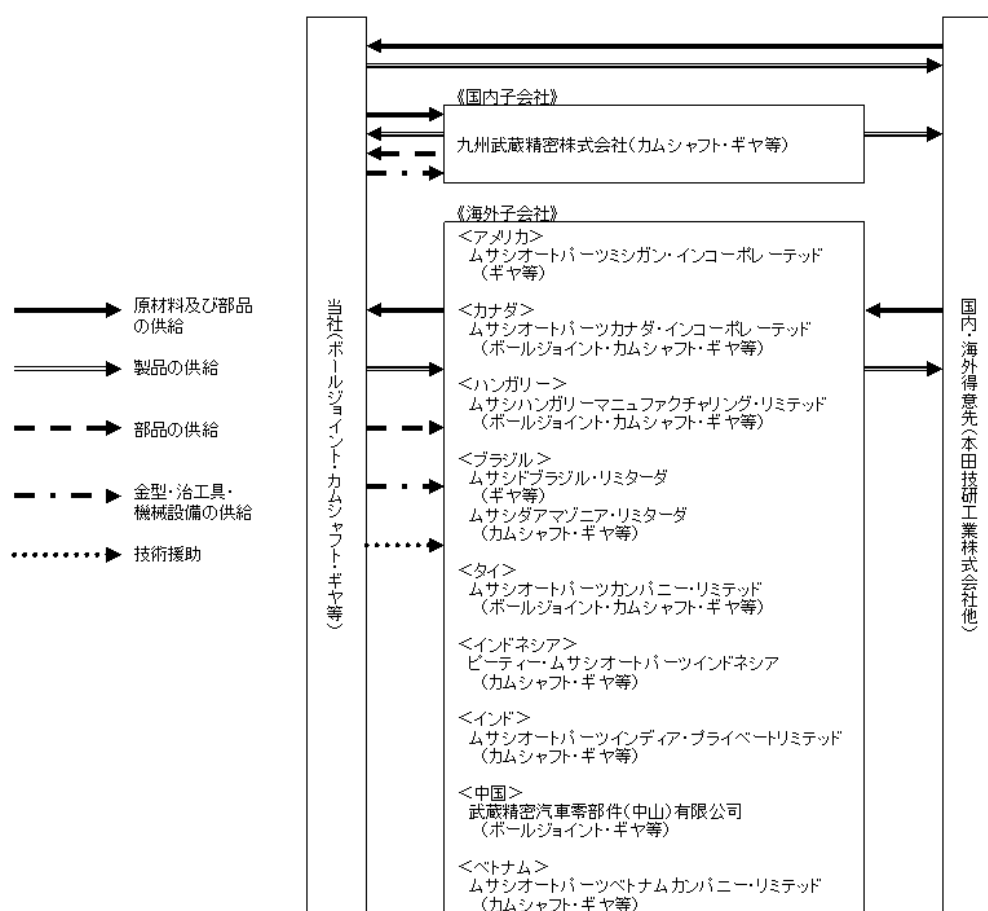
当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は事業内容を主要品目別の分類により区分しております。

主要品目	主要製品
ボールジョイント	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
カムシャフト	カムシャフト
ギヤ等	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、トランスミッションギヤアッセンブリ、各種ベベルギヤ、ヘリカルギヤ、クラッチギヤ、リングギヤ、スプロケット、バランスシャフト、ギヤシャフト、クランクシャフト、クランクアッセンブリ、コンロッド、金型、治工具、機械器具

- (1) ボールジョイント： 当社が製造・販売するほか、子会社ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司が製造・販売しております。
- (2) カムシャフト： 当社が製造・販売するほか、子会社九州武蔵精密株式会社、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッドが製造・販売しております。
- (3) ギヤ等： 当社が製造・販売するほか、子会社九州武蔵精密株式会社、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッドが製造・販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業の精神・社是・行動指針で構成されているムサシフィロソフィーを基軸に事業運営をしております。創業の精神「質実剛健 至誠一貫」は当社の原点であり、事業活動は常にここに立脚しています。「わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献します」という社是を实践し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーと共に発展すべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、長期ビジョンに基づく中期経営計画「DIG-Globa1 “真の”グローバル企業への飛躍」を設定し、競争の激化する世界市場で継続的な成長を目指してまいります。

・第11次中期計画 グループ経営方針

= 「D（創達）・I（融合）・G（成長）」の実践で=

“世界が驚く” ユニーク技術・ムサシブランド商品の創造

“世界で克つ” ものづくり態勢・体質の実現

“世界へ翔（はばた）く” プロ人財の育成・マネジメント力の強化

・第11次中期計画 重点施策

①世界に先駆ける技術・商品開発の加速と顧客提案力の強化

多様化する市場のニーズにお応えするとともに、新たな時代のグローバルスタンダードとなり得るオリジナル商品・技術の開発と提供を目指し、開発・製造・販売体制の強化を進めてまいります。

②グループ総合力を最大化するグローバルオペレーション機能の強化

「主戦場は海外」の認識のもと、各海外拠点のものづくり力の更なる強化と、日本のマザー機能の発揮により、グループ総合力の最大化を目指してまいります。

③世界中のお客様の信頼を生み出すムサシ世界品質の確立

品質をムサシブランドの最大価値へと高め、お客様の信頼を生み出す提案型のグローバル品質保証体制を目指してまいります。

④環境に配慮した世界最強ものづくり現場の具現化

世界に克つものづくり現場の具現化を目指し、市場のニーズにお応えできる最適な生産態勢の構築と環境負荷の低減を、世界の全ての拠点で目指してまいります。

⑤自ら燃え周囲を熱くするプロづくり、総合力発揮へのマネジメント力の強化

主体的に行動できるプロフェッショナルを育成するとともに、集団の力を最大限に発揮するマネジメント力の強化に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保を経営目標として設定しております。また、ものづくり競争力強化の観点から棚卸資産回転日数ならびに有形固定資産回転率を、財政の健全性の観点から借入金依存度を、それぞれ重要な経営指標として位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の自動車市場は、新興国を中心に中長期的な拡大が見込まれております。一方、国内市場の縮小、環境規制による自動車の機構変化、現地調達化の加速に伴う価格競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境は急激な変化の中にあります。これらの変化に迅速に適応するため、商品を軸とした重点的な経営資源の配分による更なる競争力の強化や、グローバル視点で最適化された生産体制の構築、オペレーション機能の強化などが課題となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,840	9,247
受取手形及び売掛金	14,612	12,959
商品及び製品	3,263	3,352
仕掛品	3,776	3,831
原材料及び貯蔵品	8,260	10,145
繰延税金資産	1,316	1,179
その他	6,294	7,189
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	46,363	47,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,825	24,397
減価償却累計額	△11,339	△12,773
建物及び構築物（純額）	10,486	11,624
機械装置及び運搬具	112,475	140,154
減価償却累計額	△88,240	△104,915
減損損失累計額	△116	△114
機械装置及び運搬具（純額）	24,117	35,124
工具、器具及び備品	5,869	6,653
減価償却累計額	△4,886	△5,590
工具、器具及び備品（純額）	983	1,062
土地	3,698	3,940
建設仮勘定	11,657	17,893
有形固定資産合計	50,942	69,644
無形固定資産		
ソフトウェア	223	251
ソフトウェア仮勘定	—	303
その他	29	24
無形固定資産合計	252	579
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612	6,965
出資金	2,451	3,563
長期貸付金	34	32
繰延税金資産	2,610	2,104
その他	2,232	2,604
貸倒引当金	△50	△52
投資その他の資産合計	12,889	15,218
固定資産合計	64,085	85,443
資産合計	110,448	133,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,626	10,823
短期借入金	12,475	13,930
1年内返済予定の長期借入金	2,162	4,972
1年内償還予定の社債	1,225	1,225
未払金	8,807	9,085
未払費用	8,083	6,853
未払法人税等	435	567
繰延税金負債	10	6
賞与引当金	1,348	1,298
役員賞与引当金	66	57
製品補償引当金	291	28
その他	1,262	1,364
流動負債合計	44,795	50,214
固定負債		
社債	1,850	625
長期借入金	8,164	20,463
繰延税金負債	84	1,790
退職給付引当金	1,266	1,082
その他	888	571
固定負債合計	12,254	24,532
負債合計	57,049	74,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	51,609	52,288
自己株式	△6	△6
株主資本合計	57,290	57,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,065	2,466
為替換算調整勘定	△13,026	△9,065
その他の包括利益累計額合計	△10,961	△6,598
少数株主持分	7,069	7,229
純資産合計	53,399	58,601
負債純資産合計	110,448	133,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	125,205	125,993
売上原価	103,913	113,765
売上総利益	21,291	12,228
販売費及び一般管理費	10,914	11,289
営業利益	10,377	938
営業外収益		
受取利息	439	219
受取配当金	103	110
為替差益	—	1,863
その他	483	467
営業外収益合計	1,026	2,660
営業外費用		
支払利息	353	629
固定資産除却損	35	131
為替差損	113	—
その他	224	240
営業外費用合計	726	1,001
経常利益	10,677	2,597
特別利益		
固定資産売却益	40	44
受取保険金	—	4,533
特別利益合計	40	4,578
特別損失		
固定資産売却損	178	6
固定資産除却損	34	27
減損損失	97	—
災害による損失	2,505	1,452
賞与引当金繰入額	127	—
製品補償引当金繰入額	251	—
投資有価証券評価損	6	—
その他	—	145
特別損失合計	3,201	1,632
税金等調整前当期純利益	7,516	5,543
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,591
法人税等調整額	894	2,183
法人税等合計	2,964	3,774
少数株主損益調整前当期純利益	4,552	1,768
少数株主利益	119	△64
当期純利益	4,432	1,833

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,552	1,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	400
為替換算調整勘定	△4,881	4,576
その他の包括利益合計	△4,697	4,977
包括利益	△144	6,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543	6,195
少数株主に係る包括利益	△687	550

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
当期首残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,714	2,714
利益剰余金		
当期首残高	48,174	51,609
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△1,154
当期純利益	4,432	1,833
当期変動額合計	3,434	679
当期末残高	51,609	52,288
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	53,856	57,290
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△1,154
当期純利益	4,432	1,833
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,434	679
当期末残高	57,290	57,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,881	2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	400
当期変動額合計	184	400
当期末残高	2,065	2,466
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,952	△13,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,073	3,961
当期変動額合計	△4,073	3,961
当期末残高	△13,026	△9,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,071	△10,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,889	4,362
当期変動額合計	△3,889	4,362
当期末残高	△10,961	△6,598
少数株主持分		
当期首残高	8,900	7,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,831	160
当期変動額合計	△1,831	160
当期末残高	7,069	7,229
純資産合計		
当期首残高	55,686	53,399
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△1,544
当期純利益	4,432	1,833
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,720	4,912
当期変動額合計	△2,286	5,202
当期末残高	53,399	58,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,516	5,543
減価償却費	9,411	11,306
減損損失	97	—
災害による損失	2,505	1,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	236	△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△9
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	263	△263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,284	△195
受取利息及び受取配当金	△543	△329
支払利息	353	629
為替差損益 (△は益)	△429	125
受取保険金	—	△4,533
有形固定資産除売却損益 (△は益)	207	121
投資有価証券評価損	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,544	2,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,452	△889
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,210	316
その他	1,433	△3,256
小計	12,947	12,796
利息及び配当金の受取額	564	331
利息の支払額	△354	△584
保険金の受取額	—	4,533
法人税等の支払額	△2,845	△1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,312	15,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,285	—
定期預金の払戻による収入	3,370	1,355
有形固定資産の取得による支出	△15,279	△27,566
有形固定資産の売却による収入	717	54
無形固定資産の取得による支出	△120	△437
投資有価証券の取得による支出	△40	△49
貸付けによる支出	△28	△41
貸付金の回収による収入	22	27
子会社出資金の取得による支出	△1,379	△1,109
子会社株式の取得による支出	△333	△699
その他	44	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,312	△28,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,573	1,039
長期借入れによる収入	10,143	17,593
長期借入金の返済による支出	△814	△2,941
社債の償還による支出	△4,725	△1,225
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△998	△1,154
少数株主への配当金の支払額	△1,143	△390
その他	△66	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,969	12,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△820	364
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	149	△117
現金及び現金同等物の期首残高	9,742	9,892
現金及び現金同等物の期末残高	9,892	9,775

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社

ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド

ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド

ムサシドブラジル・リミターダ

ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

ムサシダアマゾン・リミターダ

ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド

武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーク

ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド

ムサシアジアカンパニー・リミテッド

ムサシ梱包運輸株式会社

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

ムサシインドニア・プライベートリミテッド

ムサシオートパーツメキシコ・エスエー・デ・シーブイ

非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーク、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、ムサシアジアカンパニー・リミテッド、ムサシ梱包運輸株式会社、ムサシオートパーツユーケー・リミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド、ムサシインドニア・プライベートリミテッド及びムサシオートパーツメキシコ・エスエー・デ・シーブイ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ及び武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司の決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。

「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントではボールジョイント・カムシャフト・ギヤ等を、「南米」セグメントではカムシャフト・ギヤ等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,465	20,306	6,690	42,166	20,575	125,205	—	125,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,140	61	40	1,767	34	28,044	△28,044	—
計	61,605	20,368	6,731	43,934	20,609	153,249	△28,044	125,205
セグメント利益又は損失(△)	2,845	△105	963	4,540	2,459	10,703	△325	10,377
セグメント資産	80,500	12,294	4,123	47,997	14,791	159,707	△49,258	110,448
その他の項目								
減価償却費	3,071	1,433	356	3,826	1,583	10,271	△860	9,411
減損損失	97	—	—	—	—	97	—	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,601	1,057	125	10,758	1,833	15,376	23	15,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△325百万円、セグメント資産の調整額△49,258百万円、減価償却費の調整額△860百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注2) (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,353	26,310	5,150	45,016	14,162	125,993	—	125,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,646	51	0	1,402	14	29,115	△29,115	—
計	62,999	26,362	5,150	46,418	14,177	155,109	△29,115	125,993
セグメント利益又は損失(△)	3,586	439	421	△3,835	507	1,119	△180	938
セグメント資産	91,491	15,633	4,614	70,616	14,323	196,679	△63,331	133,348
その他の項目								
減価償却費	3,178	1,465	342	6,359	1,287	12,632	△1,326	11,306
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,535	2,581	93	15,188	2,264	23,663	4,341	28,004

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△180百万円、セグメント資産の調整額△63,331百万円、減価償却費の調整額△1,326百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,341百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,485.17円	1株当たり純資産額 1,646.79円
1株当たり当期純利益金額 142.08円	1株当たり当期純利益金額 58.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,432	1,833
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,432	1,833
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,915	31,194,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794	2,667
売掛金	16,779	23,920
製品	1,258	1,262
仕掛品	1,537	1,233
原材料及び貯蔵品	904	874
短期貸付金	0	0
前払費用	22	24
繰延税金資産	727	781
未収入金	1,452	2,134
その他	631	647
流動資産合計	26,108	33,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,142	6,194
減価償却累計額	△3,782	△3,990
建物（純額）	2,360	2,204
構築物	802	803
減価償却累計額	△594	△623
構築物（純額）	207	179
機械及び装置	35,194	34,652
減価償却累計額	△30,568	△30,520
機械及び装置（純額）	4,625	4,131
車両運搬具	83	86
減価償却累計額	△72	△79
車両運搬具（純額）	10	7
工具、器具及び備品	1,889	1,863
減価償却累計額	△1,678	△1,707
工具、器具及び備品（純額）	210	155
土地	2,136	2,136
建設仮勘定	138	157
有形固定資産合計	9,690	8,972
無形固定資産		
ソフトウェア	109	149
ソフトウェア仮勘定	—	303
その他	9	8
無形固定資産合計	118	462
投資その他の資産		
投資有価証券	153	189
関係会社株式	21,324	23,696
出資金	3	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
関係会社出資金	15,905	17,014
長期前払費用	—	12
繰延税金資産	607	—
その他	44	44
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	38,003	40,925
固定資産合計	47,812	50,359
資産合計	73,920	83,905
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,186	617
買掛金	10,415	9,292
短期借入金	8,442	8,341
1年内返済予定の長期借入金	1,840	2,855
1年内償還予定の社債	1,225	1,225
リース債務	6	3
未払金	1,557	1,933
未払費用	5,667	4,356
未払法人税等	56	285
前受金	56	4
預り金	42	180
賞与引当金	900	849
役員賞与引当金	42	23
製品補償引当金	28	27
設備関係支払手形	271	41
その他	47	57
流動負債合計	31,789	30,094
固定負債		
社債	1,850	625
長期借入金	6,125	17,863
リース債務	3	—
繰延税金負債	—	471
退職給付引当金	692	732
長期未払金	683	404
資産除去債務	58	58
固定負債合計	9,413	20,156
負債合計	41,202	50,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	18,500	21,500
特別償却準備金	37	56
機械圧縮積立金	53	49
繰越利益剰余金	6,180	3,723
利益剰余金合計	25,078	25,635
自己株式	△6	△6
株主資本合計	30,760	31,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,958	2,337
評価・換算差額等合計	1,958	2,337
純資産合計	32,718	33,654
負債純資産合計	73,920	83,905

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	57,862	59,594
売上原価		
製品期首たな卸高	1,232	1,258
当期製品製造原価	29,009	30,597
当期製品仕入高	20,904	20,474
合計	51,146	52,329
製品期末たな卸高	1,258	1,262
製品売上原価	49,887	51,066
売上総利益	7,974	8,528
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,377	1,564
役員報酬	209	202
給料及び手当	923	920
賞与	256	148
賞与引当金繰入額	137	148
役員賞与引当金繰入額	42	24
退職給付費用	80	98
福利厚生費	311	295
旅費及び通信費	196	207
租税公課	104	83
賃借料	50	54
減価償却費	388	272
研究費	961	867
支払ロイヤリティ	569	438
他勘定振替高	△636	△535
その他	614	693
販売費及び一般管理費合計	5,588	5,484
営業利益	2,386	3,044
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,953	1,861
受取賃貸料	12	11
受取技術料	601	590
為替差益	53	595
その他	175	21
営業外収益合計	3,795	3,079
営業外費用		
支払利息	84	149
社債利息	35	12
租税公課	48	—
固定資産除却損	12	115
その他	84	87
営業外費用合計	265	365
経常利益	5,916	5,758
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	167	—
災害による損失	239	—
子会社株式評価損	—	2,580
賞与引当金繰入額	127	—
減損損失	97	—
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	637	2,580
税引前当期純利益	5,281	3,179
法人税、住民税及び事業税	163	628
法人税等調整額	1,295	839
法人税等合計	1,458	1,467
当期純利益	3,823	1,711

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	306	306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306	306
その他利益剰余金		
当期首残高	21,946	24,771
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△1,154
当期純利益	3,823	1,711
当期変動額合計	2,825	557
当期末残高	24,771	25,329
利益剰余金合計		
当期首残高	22,253	25,078
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△1,154
当期純利益	3,823	1,711
当期変動額合計	2,825	557
当期末残高	25,078	25,635
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	27,935	30,760
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△1,154
当期純利益	3,823	1,711
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,825	557
当期末残高	30,760	31,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,783	1,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	379
当期変動額合計	174	379
当期末残高	1,958	2,337
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,783	1,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	379
当期変動額合計	174	379
当期末残高	1,958	2,337
純資産合計		
当期首残高	29,718	32,718
当期変動額		
剰余金の配当	△998	△1,154
当期純利益	3,823	1,711
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	379
当期変動額合計	2,999	936
当期末残高	32,718	33,654

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。